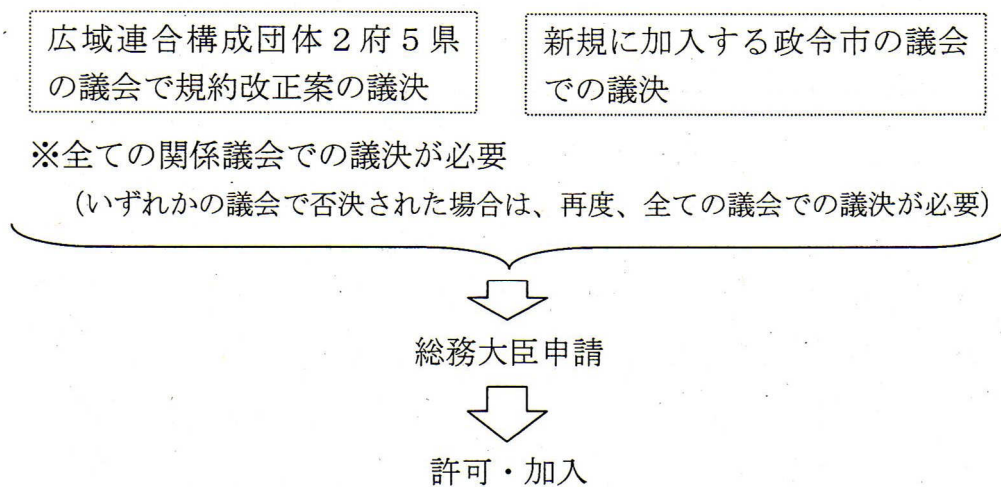


関西広域連合への加入に向けた検討状況

■経過及び現状

- ・昨年12月26日の「関西広域連合委員会」において、4政令市の市長が広域連合への早期加入に向けて各市議会と議論を進めることを表明。
- ・広域連合側で、政令市を受け入れるための規約改正案の作成に向けて調整中。
- ・1月26日の広域連合委員会で、2月議会への上程の有無について態度表明。

■政令市加入に必要な手続き



■当面のスケジュール

- 1月14日 広域連合議会理事会（議席配分について協議）
- 23日 ～ （同上）
- 日 規約改正原案の提示
※各府県・市議会に事前説明
- 26日 広域連合委員会（規約改正案の協議・基本合意）
※2月議会に上程するかについて態度表明
- 2月上旬 広域連合委員会（規約改正案の最終確認）
↓
規約改正案を府県・市議会上程
- 3月下旬 議決後速やかに総務大臣申請
- (4月以降) 総務大臣許可・加入

■他政令市の状況

- 大阪市：本年4月からの加入を目指して、2月議会に上程見込み。
- 神戸市：1/26 午前に市長と市議会主要会派の懇談を行い、最終的に判断する予定。
- 京都市：5月議会以降で調整。※2/5 京都市長選挙

関西広域連合 堺市の参加事業分野について

事業分野 ()は担当府県	広域連合の主な実施事業	堺市の関連取組（ポテンシャル）	堺市の対応方針（案）
広域防災 (兵庫県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域防災計画の策定 ・関西広域応援実施要綱の作成・運用 ・救援物資の備蓄等の検討・実施 ・関西広域応援訓練の実施 ・防災分野の人材育成 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎自治体として消防局を組織 ・広域連合の対口支援に協力し、岩手県陸前高田市、大槌町等に派遣 ・堺市地域防災計画策定中 ・防災訓練実施（大阪府・大阪市と連携） ・帰宅困難者対策 等 	<p>【参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な消防部隊を有する政令市として、大規模災害時の初動対応の迅速化に寄与する。 ・オール関西での防災訓練を実施することで、大規模・広域災害発生時の危機管理対応力の強化に寄与する。
広域観光・文化振興 (京都府)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西観光・文化振興計画の策定 ・広域観光ルートの設定 ・観光統計調査の実施 ・海外観光プロモーションの実施 ・観光案内表示の基準統一 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西4都市外客誘致の取組（東南アジア方面へのプロモーション実施） ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取組 ・阪堺線活性化と観光集客に向けた大阪市の連携 等 	<p>【参加】※国際観光・通訳案内士法に係る事務を除く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西4都市と広域連合の外客誘致の取組を再編し、双方の強みやノウハウを活かした取組に発展させることで、事業効果の増大を図る。 ・百舌鳥古墳群や阪堺線などの取組を関西全体の取組の中で位置付けることで、事業目的の早期実現を図る。
広域産業振興 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西産業ビジョンの策定 ・産業クラスターの連携 ・公設試験研究機関の連携 ・合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 ・新商品調達認定制度によるベンチャー支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本有数のものづくりの都市 (製造品出荷額2兆6452億円 政令市6位 全国9位) ・首都圏、海外へのプロモーション事業の実施 ・ビジネスマッチング事業の実施 	<p>【参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール関西のプロモーションやビジネスマッチングに参加することで、堺市内事業者の事業や販路拡大を図る。 <p>※国出先機関（経済産業局）の移管も視野</p>
広域医療 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域救急医療連携計画の策定 ・広域的なドクターヘリの配置・運航 	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市は二次医療圏の区域 ・基礎自治体として救急（消防）隊を組織 ・新病院（救急救命センター）建設 ※H26年度竣工予定 等 	<p>【参加】※ドクターヘリ関係事務を除く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急隊を組織し、高度専門医療と救急救命を持つ新病院を建設する堺市が、救急医療の現場を担う立場から意見することで、広域連合が策定する「広域救急医療連携計画」がより実効性の高いものとなるよう寄与する。 ・ドクヘリについては、府県対応事業であり、政令市は不参加。
広域環境保全 (滋賀県)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域環境保全計画の策定 ・関西エコフイストの実施 ・電気自動車充電設備マップの作成 ・カーシェアリング調査の実施等 ・節電対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境モデル都市に認定、環境未来都市をめざす。 ・エコタウン事業（H24年度中分譲開始） ・メガソーラー発電（堺太陽光発電所）、コンバインドサイクル発電（堺港発電所）などの創エネ・高効率発電施設を集積 ・LNG（液化天然ガス）供給基地、バイオエタノール製造工場などのエネルギー関連施設が立地 等 	<p>【参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの大消費地（人口・事業所が集積）及び新エネルギーの創出地（エネルギー関連施設の集積）として、節電対応や、低炭素社会の実現に向けた取組に参加。 <p>※国出先機関（環境事務所）の移管も視野</p>
資格試験・免許等 (大阪府)	<ul style="list-style-type: none"> ・調理師・製菓衛生師に係る試験実施・免許交付 ・准看護師に係る試験実施・免許交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・府県法定事務のみで、政令市の関わりなし。 	<p>【不参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府県法定事務のみで、政令市の関わりがないため不参加。
広域職員研修 (和歌山県)	<ul style="list-style-type: none"> ・府県職員研修の合同実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西4都市による政策研究型研修の共同実施 	<p>【参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西4都市と広域連合の取組を再編し、双方の強みやノウハウを活かした取組に発展させることで、研修効果の増大を図る。

<事務局方針>

府県法定事務等を除きフルセットで参加していただきたい。 ※H24年4月から鳥取県以外はフルセット参加。鳥取県は中国地方との関係を考慮し、3分野（観光文化、産業、医療）のみ参加。

<他市状況>

大阪市：「資格試験・免許等」を除いて6分野参加。医療はドクターヘリ事業以外に参加。

京都市：幅広く参加する意向。先行市の状況を踏まえ調整。

神戸市：先行市の状況を踏まえ調整。

関西広域連合への加入に係る負担金について

■算定方法

総務費：管理費、総務企画部門人件費、企画調整費を原則均等割で徴収。

※参加分野数が3分野以下の場合は他団体の1/2負担（鳥取県のみ適用）

事業費：事業分野の事業経費

- ・事業分野ごとに、人口等の指標に基づく各団体の負担割合を定め、各事業分野の必要経費に掛け合わせて算出。
- ・政令市の参加分野は、府県法定事務など政令市の関わりのない資格試験・免許等分野、広域観光・文化振興分野のうち国際観光・通訳案内士法に係る事務、広域医療分野のうちドクターヘリに係る事務等は除く。

事業分野	算出方法	堺市参加
広域防災	人口割 10/10	参加
広域観光・文化振興	人口割 5/10 宿泊施設割 5/10	参加（一部除く）
広域産業振興	人口割 5/10 事業所数割 5/10	参加
広域医療（ドクヘリ）	人口割 5/10 利用実績割 5/10	不参加
広域医療（ドクヘリ以外）	人口割 10/10	参加
広域環境保全	人口割 10/10	参加
資格試験・免許等	受験者数割 10/10	不参加
広域研修	受講者数割 10/10	参加

※政令市は、広域行政への関わり度合いを考慮し、事業費算出に用いる統計指標を1/2カウントとする。

■堺市の負担金額（広域連合事務局による試算）

費目		金額（円）
総務費	小計	35,837,490
事業費	小計	2,132,758
	広域防災	361,576
	広域観光・文化振興	206,570
	広域産業振興	539,326
	広域医療（ドクヘリ除く）	59,770
	広域環境保全	538,017
	資格試験・免許等	0
	広域研修	427,500
合計		37,970,248

※大阪市と堺市が加入した場合の試算

関西広域連合議会の議席配分について

■現状

定数：20名

均等割：各構成団体（1）

人口割：～250万（1） 250万～500万（2） 500万～750万（3） 750万～（4）

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計
均等割	1	1	1	1	1	1	1	7
人口割	1	2	4	3	1	1	1	13
計	2名	3名	5名	4名	2名	2名	2名	20名



■政令市加入後（調整中）

定数：20名＋5（政令市分）＋？（政令市抱えない4県への特例枠）

均等割：各構成団体（1）

※府県エリア当たり1議席。政令市配分なし。

人口割：～250万（1） 250万～500万（2） 500万～750万（3） 750万～（4）

※府県・政令市とも同一基準。

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	計
均等割	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	7
人口割	1	2	4	3	1	1	1	1	2	1	1	13
(特例枠)	()	—	—	—	()	()	()	—	—	—	—	()
計	()名	3名	5名	4名	()名	()名	()名	1名	2名	1名	1名	名

※1/23 連合議会理事会で協議予定